

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年12月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社スマレジ

【英訳名】 Smaregi, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本 博士

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区本町四丁目2番12号  
東芝大阪ビル3F

【電話番号】 06-7777-2405

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 田川 良行

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区本町四丁目2番12号  
東芝大阪ビル3F

【電話番号】 06-7777-2405

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 田川 良行

【縦覧に供する場所】 株式会社スマレジ東京支店  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目1番9号 岩徳ビル3F)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年10月31日	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	875,177	1,825,332	1,976,620
経常利益 (千円)	176,029	527,633	408,719
四半期(当期)純利益 (千円)	124,065	363,279	293,091
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	131,327	1,098,058	1,095,268
発行済株式総数 (株)	77,619	9,433,400	9,293,900
純資産額 (千円)	671,924	3,137,692	2,769,192
総資産額 (千円)	1,068,718	3,687,203	3,242,136
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.03	38.60	36.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	36.99	34.35
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	85.1	85.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,366	401,189	371,410
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,686	47,904	105,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,433	91,194	2,026,919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	605,997	2,983,662	2,721,571

回次	第14期 第2四半期 会計期間	第15期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.80	23.23

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。  
4 第14期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、第14期第2四半期累計期間において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）における我が国経済は、個人消費の下支えや雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しております。海外では米中をはじめとする通商問題の動向が世界経済に与える影響や、英国のEU離脱問題など海外経済の動向に注視すべき状況が続いております。

このような環境のもと、当社では関東圏内での知名度の向上と、主にさいたま市や宇都宮市を中心とするエリアで店舗を営む方のショールーム訪問の利便性向上を目的として、スマレジ池袋ショールームを開設しました。また、本年10月より施行された消費税率改定に伴う軽減税率制度の開始に際して、当該制度に対応したレジへの買い替え需要が大きくなり、当社においても多くのお問い合わせをいただき、サービスをご利用いただく機会となりました。関連して、既存ユーザーの満足度と継続率の向上に向けた取り組みとして、既存ユーザー向けに軽減税率対応に関するセミナーを実施し、当社の業績及び活動に大きな影響をもたらす事となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,825百万円(前年同四半期比108.6%増)、営業利益は527百万円(前年同四半期比199.1%増)、経常利益は527百万円(前年同四半期比199.7%増)、四半期純利益は363百万円(前年同四半期比192.8%増)となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### 販売高前年同期比

(単位：千円)

販売実績	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	前年同期比(%)
クラウドサービス月額利用料等	467,014	705,479	151.1
クラウドサービス関連機器販売等	407,123	1,109,921	272.6
その他	1,040	9,931	954.9
合計	875,177	1,825,332	208.6

「スマレジ」の登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

登録店舗数の推移

	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2019年10月
スタンダード	15,659	30,381	44,113	55,897	62,847
プレミアム	375	764	1,257	1,710	2,318
プレミアムプラス	1,013	1,400	1,977	3,077	4,815
フードビジネス	475	845	1,332	2,035	2,659
リテールビジネス	1,416	2,223	2,934	4,028	5,453
フード&リテール	9	33	41	74	87
店舗合計	18,947	35,646	51,654	66,821	78,179

スタンダードは無料プランとなっております。それ以外は有料プランとなっており、プラン毎にサービス内容が異なります。また店舗数の定義は、有料プラン無料プランに関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い、登録された店舗数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

アクティブ店舗数（プラン別登録店舗数に対するアクティブ店舗数の比率(%)）の推移

	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2019年10月
スタンダード	1,112 (7.1)	2,151 (7.1)	3,001 (6.8)	3,681 (6.6)	5,032 (8.0)
プレミアム	340 (90.7)	712 (93.2)	1,178 (93.7)	1,598 (93.5)	2,192 (94.6)
プレミアムプラス	928 (91.6)	1,305 (93.2)	1,850 (93.6)	2,771 (90.1)	4,632 (96.2)
フードビジネス	454 (95.6)	779 (92.2)	1,265 (95.0)	1,931 (94.9)	2,543 (95.6)
リテールビジネス	1,349 (95.3)	2,116 (95.2)	2,839 (96.8)	3,872 (96.1)	5,277 (96.8)
フード&リテール	9 (100.0)	32 (97.0)	36 (87.8)	64 (86.5)	84 (96.6)
アクティブ 店舗合計	4,192 (22.1)	7,095 (19.9)	10,169 (19.7)	13,917 (20.8)	19,760 (25.3)

累積取扱高の推移

	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2019年10月
累積取扱高 (百万円)	269,289	569,857	1,071,316	1,769,706	2,180,307

累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて411百万円増加し、3,332百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が262百万円、商品が103百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて33百万円増加し、354百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が10百万円減少したものの、無形固定資産が14百万円、繰延税金資産が17百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ445百万円増加し、3,687百万円となりました。

### 負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて76百万円増加し、500百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が96百万円減少したものの、未払法人税等が128百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて0百万円減少し、49百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ76百万円増加し、549百万円となりました。

### 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて368百万円増加し、3,137百万円となりました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2百万円増加したこと、四半期純利益を363百万円計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ262百万円増加し、2,983百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は401百万円(前年同四半期は121百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益527百万円の計上、減価償却費29百万円の計上及び賞与引当金30百万円の増加等があった一方で、たな卸資産103百万円の増加及び売上債権34百万円の増加等による資金の減少があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円(前年同四半期は79百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出32百万円及び差入保証金の差入による支出13百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は91百万円(前年同四半期は135百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出96百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当社では2019年7月から、研究開発活動として既存サービス「スマレジ」のバージョンアップである「スマレジ4.0(アプリマーケット)」の開発に着手しました。「スマレジ4.0」は、「スマレジ」に蓄積されるPOSデータを活用したアプリの開発及び販売ができる開発者(開発パートナー)向けのプラットフォームです。アプリ連携によって「スマレジ」以外からも販売データの登録及び管理をすることを可能にし、ユーザー利便性の向上を目的としています。

当四半期は開発パートナー向けのアプリ開発管理システムであるデベロッパーズサイトの開発を行い、今後もこれを継続します。

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5,415千円であります。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(7) 従業員数

当第2四半期累計期間において、今後の事業拡大に備え、従業員数が14名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(8) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に完成したものはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,433,400	9,433,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	9,433,400	9,433,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日 (注)	12,500	9,433,400	250	1,098,058	250	1,068,388

(注) 新株予約権の行使による増加であります。



(5) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社山本博士事務所	東京都新宿区西新宿3丁目5番3号	1,645,600	17.44
徳田 誠	大阪府富田林市	1,603,000	16.99
株式会社徳田	大阪府大阪市中央区南船場4丁目10番5号	1,000,000	10.60
株式会社MOCCI	東京都品川区北品川1丁目9番7号	605,000	6.41
株式会社MINATO	東京都品川区北品川1丁目9番7号	580,000	6.14
山本 博士	大阪府貝塚市	394,000	4.17
三菱UFJキャピタル5号投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋2丁目3番4号	375,100	3.97
湊 隆太郎	大阪府大阪市中央区	287,000	3.04
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	208,200	2.20
望月 拓也	大阪府岸和田市	198,500	2.10
計	-	6,896,400	73.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,430,200	94,302	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	9,433,400	-	-
総株主の議決権	-	94,302	-

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,721,571	2,983,662
売掛金	114,090	147,733
商品	73,547	176,963
前払費用	12,837	20,801
その他	119	4,316
貸倒引当金	605	773
流動資産合計	2,921,562	3,332,704
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	111,309	100,714
工具、器具及び備品（純額）	3,869	4,190
有形固定資産合計	115,178	104,904
無形固定資産		
商標権	1,147	1,083
ソフトウェア	105,392	117,628
ソフトウェア仮勘定	7,515	10,033
無形固定資産合計	114,055	128,744
投資その他の資産		
出資金	18	18
敷金	76,377	89,428
繰延税金資産	12,983	30,234
その他	1,961	1,168
投資その他の資産合計	91,340	120,850
固定資産合計	320,574	354,499
資産合計	3,242,136	3,687,203

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,806	101,049
1年内返済予定の長期借入金	96,414	-
未払金	54,488	59,753
未払費用	29,097	22,022
未払法人税等	69,744	197,777
未払消費税等	30,117	41,820
前受金	36,320	35,503
預り金	24,760	11,983
賞与引当金	-	30,405
その他	98	118
流動負債合計	423,848	500,433
固定負債		
資産除去債務	49,095	49,078
固定負債合計	49,095	49,078
負債合計	472,944	549,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,268	1,098,058
新株式申込証拠金	360	-
資本剰余金	1,065,598	1,068,388
利益剰余金	607,965	971,245
株主資本合計	2,769,192	3,137,692
純資産合計	2,769,192	3,137,692
負債純資産合計	3,242,136	3,687,203

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
売上高	875,177	1,825,332
売上原価	366,111	827,254
売上総利益	509,066	998,077
販売費及び一般管理費	332,711	470,596
営業利益	176,355	527,481
営業外収益		
受取利息	17	12
その他	39	174
営業外収益合計	56	187
営業外費用		
支払利息	180	35
株式交付費	200	-
営業外費用合計	381	35
経常利益	176,029	527,633
税引前四半期純利益	176,029	527,633
法人税、住民税及び事業税	39,856	181,604
法人税等調整額	12,107	17,250
法人税等合計	51,963	164,353
四半期純利益	124,065	363,279

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	176,029	527,633
減価償却費	24,901	29,627
長期前払費用償却額	1,365	792
貸倒引当金の増減額(は減少)	928	168
賞与引当金の増減額(は減少)	22,508	30,405
受取利息及び受取配当金	17	12
支払利息	180	35
株式交付費	200	-
売上債権の増減額(は増加)	2,984	34,460
たな卸資産の増減額(は増加)	9,963	103,415
仕入債務の増減額(は減少)	9,998	14,215
未払金の増減額(は減少)	9,418	5,264
その他	40,857	16,785
小計	195,822	453,467
利息及び配当金の受取額	17	12
利息の支払額	187	35
法人税等の支払額	74,286	52,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,366	401,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	51,313	1,149
無形固定資産の取得による支出	22,645	32,910
差入保証金の差入による支出	-	13,458
差入保証金の回収による収入	1,938	407
資産除去債務の履行による支出	6,880	-
その他	786	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,686	47,904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	14,350	96,414
株式の発行による収入	49,783	5,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,433	91,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,113	262,090
現金及び現金同等物の期首残高	428,884	2,721,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	605,997	2,983,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年10月31日)
当座貸越極度額	30,000千円	30,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	30,000千円	30,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
役員報酬	48,759千円	68,451千円
給料及び手当	86,675千円	125,265千円
地代家賃	34,574千円	36,880千円
貸倒引当金繰入額	928千円	168千円
賞与引当金繰入額	13,804千円	19,754千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
現金及び預金	605,997千円	2,983,662千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	605,997千円	2,983,662千円



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年6月29日を払込期日とする第三者割当による新株式739株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ24,992千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が131,327千円、資本剰余金が101,657千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円03銭	38円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	124,065	363,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	124,065	363,279
普通株式の期中平均株式数(株)	7,738,204	9,412,486
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	36円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	408,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

株式会社スマレジ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スマレジの2019年5月1日から2020年4月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スマレジの2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。